

添付資料-4 全国高校造船科年譜と高校造船教育研究会の歩み

年代	和号年月	項目区分	事項
1896	M29.5.22	学校(伊勢)	日本最初の高校造船教育の学校:「大湊工業補修学校」が創設。修業年限3九年。後の「三重県立伊勢工業高等学校」。
1899	M32.4.1	学校(伊勢)	「大湊工業補修学校」は「大湊造船徒弟学校」と改称。木工科・金工科を設置。
1902	M35.4.1	学校(伊勢)	「大湊造船徒弟学校」は「大湊町立造船徒弟学校」と改称。
1908	M40.4	学校(松江)	「松江市立工業学校修道館」(松江市南田町)を徒弟学校規定で設置。金工部(鍛工・鑄工・仕上工科)、木工部(大工・指物科)後の「島根県立松江工業高等学校」。
1909	M41.4	学校(松江)	「松江市立工業学校修道館」は県立移管「島根県立工業学校修道館」と改称。
1910	M43.3	学校(下関)	「下関市立実業補修学校」として発足。後の「山口県立下関中央工業高等学校」。
1919	T8.6.13	学校(木江)	徒弟学校規定により木江町に「広島県豊田郡立造船徒弟学校」の設立認可。入学資格:尋常小学校高等科第二学年卒業。修業年限:二九年。
1919	T8.6.29	学校(木江)	第1期生(30名)入学式を当時の宮崎小学校を借用して挙行。授業校舎は当時の木江警察署2階を借用。
1920	T9.1.18	学校(木江)	校名を豊田郡立木江造船工手学校と改称し、4月1日より工業学校規定による。
1920	T9.4.10	学校(木江)	木江町宮崎小学校の払い下げを受けて校舎移転。
1921	T10.3.23	学校(木江)	木江造船工手学校第1期生18名卒業式挙行。
1921	T10.4	学校 (因島北高)	「土生町広島県土生実科高等女学校」として開校。造船科の設置はなし。後の「広島県立因島北高等学校」
1922	T11.4.1	学校(横浜)	「横浜市立横浜工業専修学校」として開校。造船科の設置はなし。後の「横浜市立横浜工業高等学校」。
1923	T12.4.1	学校(木江)	広島県に移管され、校名を広島県立商船学校分校木江造船工手学校と改称。
1925	T14.4.1	学校(瓊浦高)	「瓊浦高等学校」として4年制高等女学校として開校。
1925	T14.5.5	学校 (西海学園高)	「西海中学」として男子2学級校として開校。後の「西海学園高等学校」
1928	S34.12	学校(伊勢)	「大湊工業補修学校」は「大湊町立工業学校」に改称。木工科・金工科を造船科・機械科と改称。後の「三重県立伊勢工業高等学校」。
1929	S44.1	学校(木江)	製図科と木工科を設置。
1934	S9.3.6	学校(木江)	入学資格を尋常高等小学校高等科第二学年卒業・修業年限3九年とし、製図科、木工科に代って航空機分科と造船分科の設置、同時に甲種工業学校に昇格。校名を広島県立木江造船学校と改称し同年4月1日より実施。
1937	S124.1	学校(徳島)	「徳島市立工芸青年学校」設立。定員800名、木材工芸科、塗装工芸科の2科を置く。後の「徳島県立徳島東工業高等学校」。
1937	S124.29	学校 (長崎工高)	「長崎県立長崎工業学校」として長崎市丸尾町長崎県水産試験場内元水産講習所跡仮校舎として開校。尋常5九年。設置学科:応用化学科・造船科・土木工芸科。後の「長崎県立長崎工業高等学校」。

年代	和号年月	項目区分	事項
1938	S134	学校 (神戸市立工)	「神戸市立松野実業学校」が長田区松野通りに創設。造船科の設置なし。 設置:機械・電気・工芸・商業の各科。後の「神戸市立神戸工業高等学校」。
1939	S14.3.30	学校(小樽)	「北海道庁小樽工業学校」として開校。設置学科:採鉱科・機械科・応用化学科。修業年限3年。造船科の設置はなし。後の「北海道小樽工業高等学校」。
1939	S14.4.24	学校(釜石)	「釜石市立工業学校」として創立。 後の「岩手県立釜石工業高等学校」。
1941	S16.2	学校(須崎)	文部省告示をもって「高知県須崎工業高等学校」設立認可。設置学科:機械科1種(初6卒5年定員250名)・2種(高小2卒、3年、定員120名)を置く。造船科の設置はなし。 後の「高知県立須崎工業高等学校」。
1941	S16.2.18	学校(横須賀)	「神奈川県立横須賀工業学校」として設立認可。設置学科:機械科・電気科。修業年限5年。造船科の設置はなし。後の「神奈川県立横須賀工業高等学校」。
1941	S16.2.20	学校(木江)	造船分科と航空機分科を独立させ、造船科と航空機科の二科を設置、各科定員50名の計100名。
1941	S16.4.1	学校(徳島)	「徳島市立工芸青年学校」は「徳島市立工業学校」と改称。 後の「徳島県立徳島東工業高等学校」。
1941	S16.12.8		太平洋戦争勃発(米ハワイ真珠湾奇襲)
1942	S17.4.1	学校(横浜)	「横浜市立横浜工業学校」に造船科の設置。 後の「横浜市立横浜工業高等学校」。
1942	S17.4	学校(松江)	「島根県立工業学校修道館」に 造船科昼夜部新設 。 後の「島根県立松江工業高等学校」。
1943	S18.2.17	学校(徳島)	「徳島市立工業学校」に採鉱冶金及び 造船科を設置 。 後の「徳島県立徳島東工業高等学校」。
1943	S18.4	学校(須崎)	「高知県須崎工業高等学校」に造船科増設。 後の「高知県立須崎工業高等学校」。
1943	S18.4.1	学校(横須賀)	「神奈川県立横須賀工業学校」に造船科設置。 後の「神奈川県立横須賀工業高等学校」。
1943	S18.7.16	学校(木江)	校名を広島県立木江工業学校と改称。
1943	S18.12.1	学校(伊勢)	「大漢氏工業学校」は「宇治山田市大漢工業学校」に改称。 後の「三重県立伊勢工業高等学校」。
1944	S19.2.11	学校(相生)	「相生市相生造船工業学校」設立認可。定員800名、修業年限5ヶ年、学級数 造船科10・機械科5・電気科5。住所:相生市那波丘の台。 後の「兵庫県立相生産業高等学校」。
1944	S19.3	学校(下関)	従来の「下関市立下関商工学校」は学制改革により「山口県下関実業学校」となる。造船科設置。後の「山口県立下関中央工業高等学校」。

年代	和号年月	項目区分	事項
1944	S194.1	学校(釜石)	「釜石市立工業学校」の校名を「岩手県立釜石工業学校」と改称。 後の「岩手県立釜石工業高等学校」。
1944	S194.7	学校(木江)	学徒動労動員開始:造船科は日立造船(株)因島工場へ、航空機科は第11海軍航空廠へ。
1945	S204.1	学校(木江)	受検資格を国民学校令に基づき国民学校初等科卒に変更し修業年限を6カ年とする。
1945	S204.1	学校(相生)	「相生市相生造船工業学校」は県管移管となり「兵庫県立相生造船工業学校」と改称。
1945	S208.15		太平洋戦争、日本の敗戦で終戦
1945	S20.10.1	学校(木江)	航空機科を機械科に変更し、同科生徒は機械科に転科。
1946	S21.4	学校 (神戸市立工)	「神戸市立松野実業学校」は「神戸市立第一工業学校」に改称(昭和18年4月)後、造船工業学校を統合。 後の「神戸市立神戸工業高等学校」。
1947	S223.31		「学校教育法」公布。 国民学校令、中等学校令、師範学校令及び大学令の廃止。
1947	S224.1	学校(木江)	新学制:6・3・3・3制の施行。 広島県立木江工業学校に新制中学を併設、在学を同校に収容。
1947	S22.4	学校(須崎)	「高知県須崎工業高等学校」は学制改革により「高知県立須崎工業高等学校」と改称。
1948	S231.27		手話23年1月27日文部省令第一号公布:「高等学校設置基準」。
1948	S234		「高等学校設置基準」により旧制の工業学校は工業高等学校となる。
1948	S233.10	学校(備南)	「岡山県玉野市立高等学校」定時部(工業課程として設立認可。定員400名(機械科、造船科)。後の「玉野市立備南高等学校」。
1948	S233.16	学校 (西海学園高)	「西海中学」は「西海学園高等学校」普通科設置認可。 後の「西海学園高等学校」
1948	S234	学校(松江)	学制改革により「島根県立工業学校」は「島根県立松江工業高等学校」に改称。
1948	S234.1	学校(相生)	「兵庫県立相生造船工業学校」は「兵庫県立相生工業高等学校」と改称。
1948	S234.1	学校(釜石)	「岩手県立釜石工業学校」は学制改革により「岩手県立釜石工業高等学校」と改称。 造船科新設。
1948	S234.1	学校(徳島)	「徳島市立工業学校」(大和町):東校は「徳島県工業学校」(矢三町)と統合し「徳島市立工業高等学校」として設置。木材工芸科、機械科、造船科の3科を置く。 後の「徳島県立徳島東工業高等学校」。
1948	S234.1	学校 (長崎工高)	6・3制学制改革により「長崎県立長崎工業学校」は「長崎県立長崎工業高等学校」と改称。 学科:機械科・造船科・電気科・工業化学科・建築科・木材工芸科。
1948	S234.14	学校(小樽)	「北海道庁小樽工業学校」は小樽市工業学校(造船科・建築科)を受け入れる。 後の「北海道小樽工業高等学校」。
1948	S235	学校 (因島北高)	「土生町広島県土生実科高等女学校」は新制高等学校設置により「広島県土生高等学校」と称す。後の「広島県立因島北高等学校」

年代	和号年月	項目区分	事項
1948	S235.8	学校(木江)	学制改革(広島県告示第215号)により高等学校に昇格し、 広島県木江工業高等学校 と称し造船科、機械科の他に新制中学校を併設。
1948	S239.1	学校(木江)	中野村立芸陽高等学校の県移管実施し広島県立木江工業学校に吸収して 広島県甲陽高等学校 と改称され、全日課程として普通科、生活科、造船科、機械科、及び定時制課程を設置し男女共学実施。
1949	S24.3	学校(下関)	「山口県下関実業学校」は「山口県立下関工業高等学校」と統合し「山口県立下関工業高等学校」と改称。後の「山口県立下関中央工業高等学校」。
1949	S244.1	学校(瓊浦高)	「瓊浦高等学校」は男子生徒も募集。
1949	S244.1	学校(木江)	学区制実施により竹原高等学校造船科生徒(22名)を本校造船科3年に転入。同時に本校機械科は竹原高等学校へ。
1949	S244.30	学校(木江)	広島県下高等学校再編成により甲陽高等学校を母体とし、総合制 広島県木江高等学校 の設立、造船科は木江校舎、普通科、定時制普通科は木江校舎へ。 木江校舎住所:広島県豊田郡木江町乙141番地
1949	S24.7	学校(木江)	夏季工場実習開始;日立造船=向島、因島、桜島の各工場、三菱造船=広島造船所。
1950	S25.4.1	学校(新潟)	「新潟市立工業高等学校」開校。造船科設置。
1951	S26.1.11		「産業教育振興法」施行。
1951	S26.9.1	学校(備南)	「岡山県玉野市立高等学校」定時部は「玉野市立備南高等学校」と改称。
1953	S28.4.14	学校(木江)	広島県皆実高等学校の造船科を吸収し造船科学区は全県一区。造船科定員80名。
1954	S29.4	学校(下関)	「山口県立下関工業高等学校」を二分し、「山口県立下関衛生工業高等学校」と改称開校。後の「山口県立下関中央工業高等学校」。
1954	S29.5.1	学校(木江)	大阪大学教授笹島秀雄先生来校。講演「船舶の抵抗と水櫃試験について」
1955	S30.3	学校(佐伯高)	学校法人「佐伯産業高等学校」として設立認可。設置学科:造船科・建築科・林業科・家庭科。後の「佐伯高等学校」
1955	S30.4	学校 (因島北高)	「広島県土生高等学校」に定時制機械科(昼間)設置(機械コース・造船コース)。 後の「広島県立因島北高等学校」
1956	S31.1.16	学校(木江)	校舎を木江町野賀地区へ移転。住所:広島県豊田郡木江町字沖浦1980番地の1
1956	S31.4	学校(佐伯高)	学校法人「佐伯産業高等学校」は「佐伯高等学校」と改称。
1956	S31.4.1	学校(徳島)	「徳島市立工業学校」(大和町):東校は独立して「徳島県立徳島東工業高等学校」となる。木材工芸科、機械科、造船科、電気科、電気通信科の5科を置く。
1957	S32.1	学校(尾道高)	学校法人尾道学園「広島県尾道高等学校」設立認可。 第1回入学は S32/4;429名(商業科・普通科各4学級計8学級)
1958	S33.4.1	学校(伊勢)	「三重県立宇治山田商工高等学校」を分離独立して「三重県立伊勢工業高等学校」と称す。
1958	S33.4.7	学校(木江)	開校以来初の女生徒7名入学。
1959	S34.2.28	教科書	文部省著作教科書「機関一般」S34/2/28 6版発行:日本船員奨励学会発行 (注)初版発行:S20/3/26
1959	S34.4.1	学校(相生)	「兵庫県立相生造船工業学校」は「相生市相生高等学校」を合併し、校名を「兵庫県立相生産業高等学校」と改称。

年代	和号年月	項目区分	事項
1959	S34.8.21	全造教研	中国五県工業教育研究集会開催; 於山口県立宇部工業高校。 本集会で「全国工業高等学校造船教育研究会」の発足協議・承認がされる。 参加校13校: 木江高、松江工高、備南高、下関幡生工高、因島高、新潟工高、横須賀工高、伊勢工高、市立神戸工高、相生産業高、須崎工高、佐伯高、長崎工高。
1959	S34.11.3	全造教研	「全国工業高等学校造船教育研究会」発足。加盟校:17校。 1. 北海道小樽千秋高等学校 2. 岩手県立金石工業高等学校 3. 神奈川県立横須賀工業高等学校 4. 三重県立伊勢工業高等学校 5. 神戸市立神戸工業高等学校 6. 兵庫県立相生産業高等学校 7. 岡山県玉野市立備南高等学校 8. 徳島県立徳島東工業高等学校 9. 高知県立須崎工業高等学校 10. 島根県立松江工業高等学校 11. 広島県尾道高等学校 12. 広島県立因島北高等学校 13. 広島県立木江工業高等学校 14. 山口県立下関中央工業高等学校 15. 佐伯高等学校 16. 長崎県立長崎工業高等学校 17. 瓊浦高等学校
1959	S34.11.20	全造教研	工業高等学校長協会委嘱による「高等学校産業教育施設設備基準改訂案」作成を「造船教育研究会」が着手。
1960	S35.1.25	全造教研	「高等学校産業教育施設設備基準」改訂案作成完了提出。
1960	S35.3.30	全造教研	全国造船教育研究会第1回総会開催; 於神戸市垂水 教育研修場臨海荘。 *名称を「全国工業高等学校造船教育研究会」から「全国造船教育研究会」へ改める。 *出席校:14校、25名。 *教材単元・副単元の纏め分担; 「船舶構造」:横須賀 「船舶ぎ装」:神戸 「船舶製図」:木江 *「高等学校産業教育施設設備基準」改定案を承認。
1960	S35.6.30	全造教研	文部省教科書「船舶構造」編集開始決定。
1960	S35.8.7	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第2回総会開催; 於熱海市来の宮 日本鋼管寮。 参加校:14校、18名。 教材「船舶工作」、「船舶設計」の単元展開。
1960	S35.9.5	全造教研/ 教科書	文部省教科書「船舶構造」編集着手; 全国造船教育研究会
1960	S35.10.15	全造教研	告示で「工業の各分野に於ける中堅の技術者に必要な知識と技術を習得させる」ことが工業高等学校の教育目標。

年代	和号年月	項目区分	事項
1961	S36.4	学校(尾道高)	学校法人尾道学園「広島県尾道高等学校」に 造船科新設 。
1961	S36.7	全造船研/ 教科書	全国造船教育研究会第3回総会開催;当番校:広島県大崎高等学校。 参加校:14校、25名。 教材「船舶工作」、「船舶設計」の単元展開を計画。
1961	S36.9.25	全造船研/ 教科書	文部省教科書「船舶構造」審議会:於文部省。
1962	S37.2.28	全造船研/ 教科書	文部省著作教科書「船用機関一般」S37/2/28 再版発行版:日本船員奨励学会発行(注) 初版発行:S36/4/30
1962	S37.4	学校 (因島北高)	「広島県土生高等学校」の機械科(機械コース・ 造船コース)全日制となる。 後の「広島県立因島北高等学校」
1962	S37.8.6	全造船研	全国造船教育研究会第4回総会開催;於伊勢市:内宮如雪荘・鳥羽市:鳥羽観光センター。 参加校:15校、23名。
1963	S38.4.1	学校(木江)	機械科一学級(定員50名)を新設。
1963	S38.6.13	全造船研	全国造船教育研究会入会勧誘;三菱広島工校、三菱長崎技校
1963	S38.7.20	全造船研	全国造船教育研究会 会誌第1号発行(蔵書なし)
1963	S38.7.27	全造船研	全国造船教育研究会第5回総会開催;於別府市:紫雲荘。 参加校:12校、欠席校5校。 分科会設置;第1分科会—船舶工作分科会、第2分科会—船舶設計分科会
1963	S38.9.11	学校(尾道高)	広島県尾道高等学校が 全国造船教育研究会 に入会。 加盟校:計18校。
1963	S38.10	全造船研/ 教科書	全造船協編教材「船舶装束」+「船舶装束:附図」;表紙日付S38年10月~草案テキストとしてプリント;担当:神戸市立神戸
1963	S38.11.16	全造船研/ 教科書	文部省教科書「船舶製図」編集打合せ(下関幡生工高:高橋氏・研究会理事:西川氏(横須賀工高));於文部省。
1963	S38.12.16	全造船研	「全国造船教育研究会」顧問として、三菱長崎造船設計部長岡部利正氏就任。
1964	S39.2	学校(伊万里)	学校法人伊万里学園「伊万里女子高等学校」設置認可。 後の「伊万里学園高等学校」
1964	S39.3.25	全造船研/ 教科書	文部省著作教科書「船舶構造」S39/3/25 発行版:実教出版
1964	S39.4	全造船研/ 教科書	教材「船舶設計」教材用プリント印刷発行:徳島東工高。 文部省教科書「船舶製図」編集決定;担当下関幡生工高とし編集委員の決定。
1964	S39.8.20	全造船研	全国造船教育研究会第6回総会開催;当番校:徳島東工校、於徳島市:眉山荘。 参加校:16校35名、欠席校2校。 分科会設置;第1分科会—船舶工作分科会、第2分科会—船舶設計分科会
1965	S40.3	全造船研/ 教科書	教材「船舶設計」教材用プリントを各校に配布:徳島東工高。
1965	S40.4	学校(下関)	「山口県立下関幡生工業高等学校」は「山口県立下関中央工業高等学校」と改称。
1965	S40.6	全造船研/ 教科書	教材「船舶工作」教材用プリントを各校に配布:横須賀工高。

年代	和号年月	項目区分	事項
1965	S40.8.2	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第7回総会開催;於金石市;海人会館。 参加校:13校23名、欠席校3校。 教材「船舶工作」S41年度用は現在版を増印刷、42年度用に対し改訂を次期研究会で纏める。 教材「船舶設計」S42年度用印刷時に改訂を41年総会時に協議。 教材「船舶応用力学」の単元展開案が担当校:木江より提案、草案作成を一任。
1965	S40.10.10	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第2号発行 ＊水櫃試験の方法と解析計算(生徒用テキスト)
1965	S40.11	全造教研/ 教科書	文部省教科書「船舶製図」審議会:於文部省。
1965	S40.12	全造教研/ 教科書	日本造船工業会へ教材整備費補助を申請。
1966	S41.3.31	学校(新潟)	「新潟市立工業高等学校」の造船科廃止。 同校は「新潟市立白山高等学校」と統合され、昭和54年11月創設の「新潟市立高志高等学校」となる。
1966	S41.4	全造教研/ 教科書	教材「船舶製図」教材用プリントを各校に配布:下関中央工高。 教材「船舶工作」教材用プリントを各校に配布:横須賀工高。
1966	S41.5	全造教研/ 教科書	教材「船舶製図」、「船舶工作」教材整備補助金を日本造船工業会より受ける。
1966	S41.5.6	全造教研/ 教科書	教材「船舶工作」の校間を日本鋼管 KK、浦賀重工業 KK、三菱重工業 KKへ依頼。
1966	S41.7.28	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第8回総会開催;於松江工高。 参加校:15校30名、欠席校1校。 教材「船舶工作」:明年出版を目標に内容を検討する。 教材「船舶設計」:次年改訂版にアンケートを加味する。 教材「船舶応用力学」:単元提案があったが、工業力学については「機械応用力学」にて当分の間引き、船体強度について原案作成検討とする。
1966	S41.9	全造教研/ 教科書	教材「船舶工作」出版のための編集開始。
1967	S42.4	全造教研/ 教科書	教材「船舶設計」教材用プリントを各校に配布:徳島東工高。
1967	S42.4.1	全造教研/ 教科書	教材「船舶工作」海文堂出版 KKより出版(2000部)初版。
1967	S42.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第3号発行(蔵書なし)
1967	S42.7.27	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第9回総会開催;於高知市電気ビル。 参加校:14校30名、欠席校2校。 教材「船舶応用力学」の内容検討;担当校木江高校より提案資料により検討。2年分を印刷し使用結果をS44年総会で検討後、S45年度より出版。 指導書「造船実習」の検討。
1967	S42.9.15	全造教研/ 教科書	教材「船舶設計」の書名を「商船設計」に変更して発刊手続きは徳島東工高と海文堂出版 KKの打合せによる。

年代	和号年月	項目区分	事項
1968	S43.3.31	学校(横浜)	「横浜市立横浜工業高等学校」の造船科廃止。 (同校は平成17年4月1日閉校)
1968	S43.4.1	学校(瓊浦高)	「瓊浦高等学校」は工業課程造船科を設置。
1968	S43.4	学校(伊万里)	「伊万里女子高等学校」は「伊万里学園高等学校」と改称。
1968	S43.6.10	全造教研/ 教科書	全造教研編「船舶工作」S43/6/10 再版発行:海文堂
1968	S43.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第4号発行(蔵書なし)
1968	S43.7.29	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第10回総会開催;於小樽市ホテルアカシア。 参加校:10校23名、欠席校6校。 第1分科会:指導書「造船実習」の指導要素の検討。第2分科会:教材「船舶応用力学」(船体強度)テキスト原案の検討。第3分科会:教材「船舶設計」の原稿の検討。4月出版予定。
1968	S43.9.15	全造教研/ 教科書	教材「船舶工作」海文堂出版 KKより出版の再版(2000部)印刷。
1969	S44.4.1	学校(木江)	広島県立木江高等学校の工業科を分離独立させて広島県立木江工業高等学校となる。 住所:広島県豊田郡木江町1 980番地の1
1969	S44.4.15	全造教研/ 教科書	指導書「造船実習書」としてタイプオフセット印刷完了、各校に配布(375冊)。
1969	S44.4.1	全造教研/ 教科書	教材「商船設計」S44/4/1 初版版:海文堂出版 KK発行(2000部印刷)。
1969	S44.6.8	学校(木江)	創立50周年記念式典、並びに校舎落成式を挙げる。
1969	S44.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第5号発行
1969	S44.8.1	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第11回総会開催;於長崎市ながさき荘。 参加校:15校35名、欠席校2校。 1)教材「船舶構造」は編集から10年経過したので内容を一新する必要がある。 2)教材「船舶応用力学」は木江工高が主となって編集集中であるが欠席のため推進するよう依頼する。 3)教材「溶接」は造船科用としては不便と難解があるとの意見が神戸市立神戸工高より提起。
1969	S44.10	学校 (因島北高)	従来の「広島県因島北高等学校」は「広島県立因島北高等学校」と改称。
1970	S45.2.25	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「船舶ぎ装」S45/2/25 発行版:実教出版 (注)初版発行:S41/3/25
1970	S45.2.25	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「船舶構造」S45/2/255 発行版:実教出版 (注):初版発行:S39/3/25
1970	S45.2.25	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「溶接」S45/2/255 発行版:実教出版 (注):初版発行:S42/2/25
1970	S45.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第6号発行

年代	和号年月	項目区分	事項
1970	S45.7.29	全造教研/ 教科書	全国造船教育研究会第12回総会開催;於尾道市千光寺山荘。当番校:尾道高校。 参加校:16校36名、欠席校1校。 1)教材「船舶応用力学下巻:船体強度」は木江工高と事務局で打合せ、共同印刷とする。 2)新科目「造船工学」は原案作成委員(小谷俊彦、榎井真介、西川広)が編集に当り日本造工より資金援助が得られるようにする。
1971	S46.3	学校(佐伯高)	「佐伯高等学校」は造船科・土木科停止となる。 *昭和57年3月:「日本文理大学附属高校」と改称。
1971	S46.3.10	全造教研/ 教科書	教材「商船設計」海文堂出版 KKの再版(1518冊)。
1971	S46.3.20	全造教研/ 教科書	学習指導要領解説書(草案)を各校に配布。
1971	S46.3.31	全造教研/ 教科書	全造教研編「船舶設計」蔵書日付 S46/3/31 版:手製製本137ページ
1971	S46.3.31	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「船舶工作」S46/3/31 学校蔵書印版
1971	S46.5.10	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「船舶工作」S46/5/10四版版:海文堂出版発行(2517冊)。
1971	S46.10.27	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」編集に対する日本造船工業会の援助が承認される。
1971	S46.11.10	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」の編集委員に石川島播磨重工、住友重機、日本鋼管、三井造船、三菱重工へ依頼。
1971	S46.7.20	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第7号発行
1971	S46.7.22	全造教研	全国造船教育研究会第13回総会開催;於HIC鳴寮。当番校:相生産業高校。 参加校:15校31名、欠席校1校。
1972	S47.1.4	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」編集委員会発足。
1972	S47.1.25	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」第1回編集委員会:於工業教育会館。
1972	S47.2.15	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」第2回編集委員会:於工業教育会館。
1972	S47.3.28	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」第3回編集委員会:於工業教育会館。
1972	S47.4.14	全造教研/ 教科書	教材「船舶工学」第4回編集委員会:於工業教育会館。 以上で節・項・目の設定終了、執筆担当を決定。
1972	S47.7.20	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第8号発行
1972	S47.7.27	全造教研	全国造船教育研究会第14回総会開催;於下関市海関荘。当番校:下関中央工高。 参加校:16校34名、欠席校なし。
1973	S48.2.25	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「船舶塗装」S48/2/25 発行版:実教出版 (注)初版発行:S41/3/25
1973	S48.3.20	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「商船設計」S48/3/20 三版版:海文堂出版 KK発行。

年代	和号年月	項目区分	事項
1973	S48.8.20	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第9号発行(蔵書なし)
1973	S48.8.21	全造教研	全国造船教育研究会第15回総会開催;於伊勢志摩ロopp。当番校:伊勢工高。 参加校:15校34名、欠席校1校、特別参加01校。
1973	S48.8.21	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「造船実習書」S48/8/21 学校蔵書印版
1974	S49.1.10	全造教研	全国造船教育研究会へ新規入会1校:西海学園高等学校
1974	S49.2.27	全造教研	全国造船教育研究会へ新規入会1校:佐賀県伊万里学園高等学校
1974	S49.4	学校(伊万里)	「伊万里学園高等学校」は造船科1学級を設置。
1974	S49.4.1	学校 (西海学園高)	「西海学園高等学校」造船科設置。1年生生徒数=92名。
1974	S49.7.31	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第10号発行 *本校の現況について:瓊浦高等学校 小山秀太郎 *全造教研加盟校:18校(最多加盟校) 1)小樽工業高等学校:造船科在籍: 1年=39名、2年=36名、3年=34名/計109名 2)釜石工業高等学校:造船科在籍: 1年=42名、2年=32名、3年=37名/計111名 3)横須賀工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=42名、3年=41名/計123名 4)伊勢工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=38名、3年=36名/計114名 5)神戸工業高等学校:造船科在籍: 1年=41名、2年=36名、3年=39名/計116名 6)相生産業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=39名、3年=40名/計119名 7)備南高等学校:造船科在籍:定時刻 1年= 名、2年=27名、3年=40名、4年=31名 8)徳島東工業高等学校:造船科在籍: 1年=75名、2年=36名、3年=38名/計149名 9)須崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=41名、2年=39名、3年=36名/計116名 10)松江工業高等学校:造船科在籍: 1年=37名、2年=40名、3年=38名/計115名 11)尾道高等学校:造船科在籍: 1年= 0名、2年=24名、3年=20名/計44名 12)因島北高等学校:機械科(含造船コース) 1年=83名、2年=73名、3年=75名/計231名 13)木江工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=37名、3年=37名/計114名 14)下関中央工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=37名、3年=35名/計112名 15)長崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=44名、2年=35名、3年=41名/計120名 16)瓊浦高等学校:造船科在籍: 1年=157名、2年=151名、3年=140名/計448名 17)西海学園高等学校:造船科在籍: 1年=92名、2年= 0名、3年= 0名/計92名 18)伊万里学園高等学校:造船科在籍: 1年=50名、2年= 0名、3年= 0名/計50名
1974	S49.8.1	全造教研	全国造船教育研究会第16回総会開催;於横須賀工高。当番校:横須賀工高。 参加校:18校31名、欠席校なし。
1975	S50.3.12	全造教研/ 教科書	教材「造船力学」を文部省著作とし昭和50年予算にて実施予定に決定。
1975	S50.4	学校 (因島北高)	「広島県立因島北高等学校」の造船コースを廃し、機械科の中で造船に関する科目を設ける。
1975	S50.4.12	学校(尾道高)	広島県尾道高等学校 造船科が休科となる。
1975	S50.6.10	全造教研/ 教科書	教材「造船工学」海文堂出版 KKより出版。

年代	和号年月	項目区分	事項
1975	S50.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第11号発行(蔵書なし)
1975	S50.7.28	全造教研	全国造船教育研究会第17回総会開催;於木江工業高校。当番校:木江工高。 参加校:17校33名。
1975	S50.8.13	全造教研/ 教科書	教科書「造船力学」編集に関する主査会議;於文部省。 草案を昭和51年2月末完成予定。
1976	S51.3.20	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「船舶製図」S51/3/20発行版;学校法人東京電機大学発行。
1976	S51.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第12号発行(蔵書なし)
1976	S51.7.28	全造教研	全国造船教育研究会第18回総会開催;於神戸市六甲荘。当番校:市立神戸工高。 参加校:16校33名、松江工高欠席。
1976	S51.10.25	全造教研	産業教育施設・設備の基準改訂(建議)公布あり;単価等記入版を各校に配布。
1976	S51.12.15	全造教研/ 教科書	教科書「造船力学」草案審議会;於文部省。 出席者:6氏;広大:川上教授、木江工高:田村清典、横須賀工高・西川廣、小樽工高・久保木庄二、日本鋼管・太田敏、三井造船・玉木一三。
1977	S52.3	学校(備南)	「玉野市立備南高等学校」の造船科廃止。
1977	S52.7	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「船舶応用力学:下巻」+「下巻附図」=造船力学ワークブック-I 1979版?印刷;至誠堂印刷(株)注;発行年月不詳。
1977	S52.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第13号発行(蔵書なし)
1977	S52.7.28	全造教研	全国造船教育研究会第19回総会開催;於横須賀市。当番校:横須賀工高。 参加校:15校23名、小樽工高欠席。
1978	S53.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第14号発行(蔵書なし)
1978	S53.7.27	全造教研	全国造船教育研究会第20回総会開催;於釜石市ホテル・マルエ。当番校:釜石工高。 参加校:15校25名。
1978	S53.10.28	全造教研/ 教科書	教材「船舶製図」改訂原案(下関中央工高作成)を文部省に提出。
1978	S53.11.26	学校(木江)	創立60周年記念式典を挙行。 創立60周年記念誌「広島県立木江工業高等学校 六十年のあゆみ」発行。
1979	S54.1.26	全造教研	研究会の役員会(於神戸市神戸六甲荘); 教材などの整備;下記を印刷し配本; *造船力学ワークブック(木江工高担当)を4月に2年分。 *造船工学(船舶計算)・ワークブック(横須賀工高担当)を4月に2年分。
1979	S54.2.8	全造教研/ 教科書	学習指導要領解説(工業)案を各校に配布。
1979	S54.3.E	全造教研	西海学園高等学校 造船科休科より研究会から脱会。
1979	S54.4	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「造船力学ワークブック-I 1979版」(1979/4;実用第1版)。
1979	S54.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第15号発行(蔵書なし)
1979	S54.7.27	全造教研	全国造船教育研究会第21回総会開催;於徳島市。当番校:徳島東工高。 参加校:13校28名。
1979	S54.10.8	全造教研/教科 書	教科書「船舶製図」改訂編集委員を文部省へ提出。委員6氏;下関工校長・松尾慶治、九大工学部教授・福田淳一、広大工学部教授・原田久明、三菱重工下関・坂田章一、下関中央工高・遠山貞之助、下関中央工高・福田豊。

年代	和号年月	項目区分	事項
1979	S54.12.17	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」改訂編集委員会:於文部省。
1979	S54.12.29	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」改訂編集委員会:於三菱重工(株)下関造船所。
1980	S55.3	全造教研/ 教科書	全造教教研編集教材「造船力学ワークブック-I 1980版」(1980/3:実用第1版修正版)。
1980	S55.3.31	学校(境浦高)	「境浦高等学校」の造船科開科。
1980	S55.4	学校(伊万里)	「伊万里学園高等学校」は 造船科を総合技術科と改称し自動車コースを設置。
1980	S55.4	全造教研/ 教科書	下記教材等印刷物を各校に配布; *造船実習書:348冊 *鋼船規則抜粋:375冊 *造船力学ワークブック: *造船工学(船舶計算)ワークブック:635冊
1980	S55.7.23	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第16号発行 *造船教育20年の思い出:高知県立須崎工業高等学校教頭 久 正一
1980	S55.7.25	全造教研	全国造船教育研究会 第22回総会 開催;於松江市。当番校:松江工高。 参加校:14校22名。
1980	S55.9.1	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」審査委員;委員6氏決定; 東大教授・小山健夫、横浜国立大教授・中村貴憲、日本鋼管・太田徹、三菱重工・関彦太、 下関中央工高・遠山貞之助、横須賀工高・西川広。
1980	S55.11.4	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」審査会、文部省にて開催。
1980	S55.11.4	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」審査会、文部省にて開催。
1981	S56.1.9	全造教研/ 教科書	教科書「造船製図」原稿最終調整会議、於文部省。
1981	S56.2.25	全造教研/ 教科書	文部省発行教材「造船力学」S56/2/25 発行版:実教出版(注):初版発行:S53/2/25
1981	S56.7.23	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第17号発行(蔵書なし)
1981	S56.8.1	全造教研	「SSCメイサー80」16mmフィルムを三井造船より寄贈を受ける(全国造船教育研究会)。
1981	S56.7.24	全造教研	全国造船教育研究会 第23回総会 開催;於高知市。当番校:須崎工高。 参加校:13校26名。
1982	S57.3	全造教研/ 教科書	全造教教研編集教材「造船力学ワークブック-I 1982版」(1982/3:削減廉価版)。
1982	S57.3	全造教研	*境浦高等学校 全造教研退会
1982	S57.5.23	全造教研/ 教科書	下記教材等印刷物を各校に配布; *造船力学:600部 *造船力学ワークブック:670部 *船舶計算ワークブック:820部 *造船実習書:214部 *NK規則:164部

年代	和号年月	項目区分	事項
1982	S57.7.28	全造教研	<p>全国造船教育研究会 会誌第18号発行</p> <p>*造船教育を終えて:瓊浦高等学校 小山秀太郎</p> <p>*フィルムライブラリ・リスト(S45~S56)</p> <p>*全造教研加盟校:14校</p> <p>1)北海道小樽工業高等学校</p> <p>2)岩手県釜石工業高等学校</p> <p>3)神奈川県立横須賀工業高等学校</p> <p>4)三重県立伊勢工業高等学校</p> <p>5)神戸市立神戸工業高等学校</p> <p>6)兵庫県立相生産業高等学校</p> <p>7)徳島県立徳島東工業高等学校</p> <p>8)高知県立須崎工業高等学校</p> <p>9)島根県立松江工業高等学校</p> <p>10)広島県立因島北高等学校(機械科)</p> <p>11)広島県立木江工業高等学校</p> <p>12)山口県立下関中央工業高等学校</p> <p>13)長崎県立長崎工業高等学校</p> <p>14)伊万里学園高等学校(工業科)</p>
1982	S57.7.29	全造教研	<p>全国造船教育研究会第24回総会開催;於長崎市。当番校:長崎工高。</p>
1983	S58.2.14	全造教研	<p>全造教研編集教材「造船実習書」S58/2/14 学校蔵書印版</p>
1983	S58.7.31	全造教研	<p>全国造船教育研究会 会誌第19号発行</p>
1983	S58.8.2	全造教研/ 教科書	<p>全国造船教育研究会第25回総会開催;於小樽市。当番校:小樽工高。</p> <p>出席:10校 20名。</p> <p>研究協議会;</p> <p>*「造船実習書」再編集の各分冊テーマと執筆担当校を下記とし、次回総会に改定案を提出;</p> <p>1. 現図:長崎工高、2. アーク溶接:伊勢工高、3. ガス溶接:横須賀工高、4. 材料試験:相生産高、5. 船体性能:下関中央工高、6. 船用機関:小樽工高、7. 電気:徳島東工高。</p> <p>*造船科生徒奨学資金;事務局よりの経緯報告、提案校徳島東工高からの説明があり、討議の結果資金の拠出を業界に期待することは無理との結論に達し、この案件は今回限りで打ち切ることとなった。</p>
1984	S59.4.1	全造教研/ 教科書	<p>文部省発行教材「造船力学」S59/4/1 複製発行版:全造教研 (注):初版発行:S53/2/25</p>
1984	S59.5.4	全造教研/ 教科書	<p>下記教材等印刷物を各校に配布;</p> <p>*船舶計算ワークブック:</p>
1984	S59.4	全造教研/ 教科書	<p>全造教研編集教材「造船工学ワークブック・船舶計算・第一分冊」:S59/4 訂正印刷版); 注)S54/4:初版印刷、S55/4:第1回改訂、S57/4:第2回改訂。</p>

年代	和号年月	項目区分	事項
1984	S59.8.1	全造教研	<p>全国造船教育研究会 会誌第20号発行</p> <p>＊全造教研加盟校：14校</p> <p>1)小樽工業高等学校：造船科在籍： 1年＝41名、2年＝37名、3年＝38名/計116名</p> <p>2)釜石工業高等学校：造船科在籍： 1年＝38名、2年＝36名、3年＝28名/計102名</p> <p>3)横須賀工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝37名、3年＝27名/計104名</p> <p>4)伊勢工業高等学校：造船科在籍： 1年＝39名、2年＝40名、3年＝37名/計116名</p> <p>5)神戸工業高等学校：造船科在籍： 1年＝41名、2年＝42名、3年＝32名/計115名</p> <p>6)相生産業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝40名、3年＝35名/計115名</p> <p>7)徳島東工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝40名、3年＝37名/計115名</p> <p>8)須崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝26名、2年＝32名、3年＝15名/計 73名</p> <p>9)松江工業高等学校：造船科在籍： 1年＝35名、2年＝32名、3年＝20名/計 87名</p> <p>10)因島北高等学校：造船科なし</p> <p>11)木江工業高等学校：造船科在籍： 1年＝25名、2年＝21名、3年＝ 8名/計54名</p> <p>12)下関中央工業高等学校：造船科在籍： 1年＝41名、2年＝37名、3年＝39名/計117名</p> <p>13)長崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝35名、2年＝38名、3年＝41名/計114名</p> <p>14)伊万里学園高等学校：総合技術科在籍：1年＝41名、2年＝45名、3年＝51名/計137名</p>
1984	S59.8.3	全造教研	全国造船教育研究会第26回総会開催；於下関市。当番校：下関中央工高。
1985	S60.3.5	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「造船製図」S60/3/5 発行版：海文堂発行。
1985	S60.8.1	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第21号発行(蔵書なし)
1985	S60.8.2	全造教研	全国造船教育研究会第27回総会開催；於神戸舞子ビラ。当番校：市立神戸工高。 出席校：11校26名
1986	S61.3.5	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「造船製図」S61/3/5 印刷版：海文堂発行。
1986	S61.1.29	全造教研/ 教科書	全造教研編集教材「NK鋼船規則CS編：小型鋼船昭和55年版」S61/1/29NK承認 全造教研複製発行版
1986	S61.8.1	全造教研	<p>全国造船教育研究会 会誌第22号発行</p> <p>＊船舶工学科及び海洋コースの概要：長崎総合科学大学工学部船舶工学科</p> <p>＊フィルムライブラリ・リスト(S45～S56)</p>
1986	S61.8.1	全造教研	全国造船教育研究会第28回総会開催；於三重康生年金休暇センター。当番校：伊勢工高。
1982	S62.3	全造教研/ 教科書	<p>全造教研編集教材「造船力学ワークブックⅡ(材料力学)1987版」:</p> <p>注)：1980/7:試用版、1983/4:実用第1版、1985/5:削減廉価第1版。</p>
1987	S62.8.1	全造教研	<p>全国造船教育研究会 会誌第23号発行</p> <p>＊思いだすまに(1)：元木江工業高等学校教諭 田村清典</p>
1987	S62.8.7	全造教研	全国造船教育研究会第29回総会開催；於国民宿舎「きのえ」。当番校：木江工高。 参加校：11校24名。
1988	S63.4	全造教研/ 教科書	<p>全造教研編集教材「造船工学ワークブック・船舶計算・第一分冊」：S63/4 再版版」；</p> <p>注)S54/4:初版印刷、S55/4:第1回改訂、S57/4:第2回改訂、S59/4:改訂印刷、S61/4:再版。</p>
1988	S63.4.1	全造教研/ 教科書	文部省発行教材「造船力学」S63/4/1 複製発行版：全造教研 (注)：初版発行：S53/2/25
1988	S63.4.1	学校(相生)	「兵庫県立相生産業高等学校」は造船科募集停止。
1988	S63.6	学校(相生)/ (因島北)	<p>＊兵庫県立相生産業高等学校 全造教研退会。</p> <p>＊広島県立因島北高等学校 全造教研退会。</p>

年代	和号年月	項目区分	事項
1988	S63.8.1	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第24号発行 * 思いだすまに(II):元木江工業高等学校教諭 田村清典 * 加盟校各校の会員(教師)名簿
1988	S63.8.2	全造教研	全国造船教育研究会第30回総会開催;於徳島市眉山会館。当番校:徳島東工高。
1988	S63.11.6	学校(木江)	創立70周年記念式典を挙行。
1989	H1.2.20	全造教研/ 教科書	文部省著作教科書「造船製図」+「造船製図附図」S64/2/20 発行版;海文堂発行。
1989	H1.8.1	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第25号発行 * 思いだすまに(III):元木江工業高等学校教諭 田村清典 * 全造教研加盟校:11校 1)小樽工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=40名、3年=39名/計119名 2)釜石工業高等学校:造船科在籍: 1年=33名、2年=30名、3年=21名/計84名 3)横須賀工業高等学校:造船科在籍: 1年=1名、2年=1名、3年=25名/計26名 4)伊勢工業高等学校:造船科在籍: 1年=41名、2年=40名、3年=38名/計118名 5)神戸工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名(情機)、2年=39名(情機)、3年=32名/ 計111名 6)徳島東工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=38名、3年=37名/計115名 7)須崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=41名、2年=29名、3年=32名/計102名 8)松江工業高等学校:造船科在籍: 1年=26名、2年=34名、3年=27名/計89名 9)木江工業高等学校:造船科在籍: 1年=21名、2年=15名、3年=17名/計53名 10)下関中央工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=39名、3年=33名/計112名 11)長崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=39名、2年=37名、3年=38名/計114名
1990	H2.5	学校(横須賀)	神奈川県立横須賀工業高等学校 全造教研退会
1990	H2.6	学校(神戸市工)	神戸市立神戸工業高等学校 全造教研退会
1990	H2.8.1	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第26号発行 * 思いだすまに(IV):元木江工業高等学校教諭 田村清典
1990	H2.7.29	全造教研	全国造船教育研究会第31回総会開催;於かまいしマリソホテル。当番校:釜石工高。
1991	H3.7.1	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第27号発行 * 思いだすまに(V):元木江工業高等学校教諭 田村清典 * 伊勢工業高校造船科の情報教育:三重県立伊勢工業高等学校造船科
1991	H3.7.30	全造教研	全国造船教育研究会第32回総会開催。当番校:伊勢工高。
1992	H4.2.2	学校(徳島)	「徳島県立徳島東工業高等学校」の造船科廃科記念式典を挙行。
1992	H4.3	学校(松江)	「島根県立松江工業高等学校」の造船科廃止。
1992	H4.3.31	学校(釜石)	「岩手県立釜石工業高等学校」の造船科廃止。
1992	H4.6.13	全造教研	全国造船教育研究会 会誌第28号発行 * 思いだすまに(VI):元木江工業高等学校教諭 田村清典 * 全造教研加盟校:6校 1)小樽工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=39名、3年=38名/計117名 2)伊勢工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=40名、3年=39名/計119名 3)須崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=35名、3年=39名/計114名 4)木江工業高等学校:造船科在籍: 1年=16名、2年=9名、3年=10名/計35名 5)下関中央工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=39名、3年=37名/計116名 6)長崎工業高等学校:造船科在籍: 1年=40名、2年=38名、3年=38名/計116名
1992	H4.7.30	全造教研	全国造船教育研究会第33回総会開催;於セントヒル長崎。当番校:長崎工高。

年代	和号年月	項目区分	事項
1993	H5.7.28	全造船研	全国造船教育研究会第34回総会開催；於須崎私立文化会館。当番校：須崎工高。
1994	H6.4	全造船研/ 教科書	全造船教研編集教材「造船工学ワークブック・船舶計算：H6/4 再版版」； 注）S55/4：初版印刷、S55/4：第1回訂正、S57/4：第2回改訂、S59/4：訂正印刷。
1994	H6.7.11	全造船研	全国造船教育研究会 会誌第30号発行 *全造船研加盟校：6校 1)小樽工業高等学校：造船科在籍： 1年＝ 0名、2年＝40名、3年＝38名/計 78名 2)伊勢工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝42名、3年＝35名/計117名 3)須崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝31名、2年＝33名、3年＝35名/計 99名 4)木江工業高等学校：造船科在籍： 1年＝11名、2年＝11名、3年＝14名/計 36名 5)下関中央工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝39名、3年＝40名/計119名 6)長崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝41名、3年＝37名/計118名
1994	H6.7.27	全造船研	全国造船教育研究会第35回総会開催；於ブラゴ洞津。当番校：伊勢工高。
1994	H6.11.25	学校(須崎)	「高知県須崎工業高等学校」は造船科設立50周年記念式典挙行し、記念船用推進器(プロペラ)設置。
1995	H7.7.24	全造船研	全国造船教育研究会第36回総会開催；於下関市「源平荘」。当番校：下関中央工高。
1996	H8.4.1	学校(木江)	機械科・造船科2学科1学級(定員40名)となり、くくり募集を実施。
1996	H8.7.10	全造船研	全国造船教育研究会 会誌第32号発行 *全造船研加盟校：6校 1)伊勢工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝36名、3年＝38名/計114名 2)神戸工業高等学校：交通工学在籍： 1年＝82名、2年＝71名、3年＝75名/計228名 3)須崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝35名、2年＝28名、3年＝23名/計86名 4)木江工業高等学校：造船・機械くくり募集：1年＝21名、2年＝22名、3年＝ 4名(造船)/計47名 5)下関中央工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝40名、3年＝38名/計118名 6)長崎工業高等学校：造船科在籍： 1年＝40名、2年＝39名、3年＝41名/計120名
1996	H8.7.29	全造船研	全国造船教育研究会第37回総会開催；於広島市「東方2001」。当番校：木江工高。
1997	H9.7.10	全造船研	全国造船教育研究会 会誌第33号発行 *全造船研加盟校：6校 1)伊勢工業高等学校 2)神戸工業高等学校 3)須崎工業高等学校 4)木江工業高等学校 5)下関中央工業高等学校 6)長崎工業高等学校
1998	H10.4.1	学校(木江)	大崎高等学校・木江工業高等学校を統合し、新校名を広島県立木江星海高等学校と定める。造船科、機械科を募集停止し、総合学科を設置。
2002	H14.4.1	学校(伊勢)	「三重県立伊勢工業高等学校」の造船科募集停止。
2003	H15.4	学校(下関)	「山口県立下関中央工業高等学校」の学科は機械・造船科、建築科、土木科、化学工業科の4学科に再編成(機械科と造船科が1科となり、「科」コース制を導入)。
2004	H16.4.1	学校 (長崎工高)	「長崎県立長崎工業高等学校」の電子機械科1学級募集停止、造船科1学級募集停止。機械システム科1学級新設。
2005	H17.4.1	学校(伊勢)	「三重県立伊勢工業高等学校」の造船科廃止。 平成16年3月に造船科生徒最後の卒業、100年の歴史に幕。
2006	H18.3.31	学校 (長崎工高)	「長崎県立長崎工業高等学校」の造船科廃科。電子機械科廃科。機械システム科(造船コース、電子機械コース)として継続。
2009	H21.3.2	学校(徳島)	「徳島県立徳島東工業高等学校」は開校式挙行。